

いこま 市議会のうごき

もっと知ろう、いこまのこれから。

No. 157

令和5年(2023年)
12月定例会
3月 6月 9月 12月



第3回観光フォトコンテスト
生駒市観光協会賞「雪の日に」

12月定例会 一般会計補正予算案を可決

INDEX

議案審議	P.2-3
一般質問	P.4-7
委員会視察報告	P.8
議会の傍聴	P.9
議決結果	P.10

HP でも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

12月定例会 議案審議

一般会計補正予算を全会一致で可決

12月定例会では、歳入歳出ともに14億9851万1000円を追加する補正予算が提案されました。

おもな内容は、人事院勧告および人事異動による人件費、工事材料費などの価格変動にともなう清掃センター基幹的設備改良工事費の増額、奈良交通バス路線「富雄庄田線」バス停整備の補助にかかる経費、物価上昇により特

に影響を受けている低所得者世帯に対する給付金、公共交通事業者に対する支援金、小中学校の給食費を3カ月分無償化するための経費などです。

なお、財源については、繰越金のほか、国の経済対策として交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や市民の方からの寄付金（ふるさと生駒応援基金）などを活用し、実施されます。

令和5年度一般会計補正予算（抜粋）

項目	補正額
清掃センターの設備改良工事にかかる経費	2億34万円
子ども医療費助成にかかる経費	4,434万円
奈良交通バス路線のバス停整備にかかる補助	2,000万円
小中学校などの教育施設光熱水費	2,574万円
住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金	8億1,438万円
学校給食費無償化にかかる経費（3カ月分）	1億3,110万円
【債務負担行為】交通費等助成業務（生きいきクーポン）	2億9,537万円（限度額）

※債務負担行為・・・予算は単年度で完結するのが原則だが、一つの事業や事務が単年で終了せずに後の年度においても費用負担をしなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の債務を約束すること。

賛成討論の論点

○補正予算で活用する臨時交付金は、国から様々な推奨事業メニューが示されているが、画一的な施策では支援できない世帯に対する独自メニューを用意する自治体もあり、地域の実状に応じた施策への活用が可能であることから、今後は、よりきめ細やかな支援を要望する。

意見書を国に提出

○食品ロス削減への国民運動の更なる推進を求める意見書

意見書概要（要約）

国に対して、誰もが取り組むことのできる食品ロス削減の国民運動の更なる推進のため、以下の事項について特段の取組を求める。

- 事業者と一体となったエシカル（倫理的）消費の普及促進
- 使用量や頻度に合わせた小分け包装



「もったいない！」を合言葉に食品ロスを減らしましょう

意見書の全文はこちら▼



などの拡大
○フードバンクやフードドライブなどへの寄付の普及拡大
○企業などから提供された食料品を必要とする住民や団体に提供するために保管できるコミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置支援
○規格外品など出荷や加工前に廃棄されている食材の地域利用に対する積極的な支援

特別職の期末手当の支給月数引上げを賛成多数で可決

この議案は、人事院勧告をふまえた国家公務員特別職の期末手当の支給月数の引き上げを準用し、議員、市長、副市長および教育長の期末手当の支給月数を0・1月分引き上げ、3・4月とするものです。

反対討論の論点

○物価高騰などの影響により、財政状況が厳しいなか、市民サービスを維持していくため、まずは議員自らが身を切る覚悟を持ち、理事者と共に取り組む必要があることから、市民の代表である議員が期末手当の引き上げを容認することはできない。

県域水道一体化における「情報公開」を求める請願書を賛成少数で不採択

県内26市町村が単独で運営している水道事業を、一つの企業団とすることを目指し、協議が進められている法定協議会の会議資料や議事録などすべての資料を公開すること、会議の傍聴を可能とすることおよび協議の内容を広報誌などで住民に知らせることを、市議会として県に求める請願書が審議され、賛成少数で不採択となりました。

行政組織を改編する議案を賛成多数で可決

この議案は、令和6年度から開始される第6次総合計画第2期基本計画の推進体制を整備するため、行政組織を改編するものです。

おもな変更点

- スマートシティおよびデジタル化推進のため、部に属さないデジタルイノベーション推進課を設置する。
- 「市長公室」の人事・給与に関する業務を「総務部」に移管し、名称を「経営企画部」に変更する。
- 「総務部」の財政業務と「市民部」の税業務を合わせ、「財務部」を設置する。
- 「市民部」の戸籍などに関する業務などを「総務部」に、環境衛生に関する業務や環境保全に関する業務を「地域活力創生部」に移管する。

賛成討論の論点

○教育委員会所管の子育て支援に関する業務を市長部局に移管し、「福祉部」と「子育て健康部」に再編する。

○「現状のデジタル推進課の位置付けがおかしい、違和感がある」と市長が答弁し、その認識を持ったことは重要であり、今回の改編案提出は評価するが、部に属さない課とすることで、一層市長としての責任・役割が大きくなるため、気概を持ってDX化を進めてもらいたい。

反対討論の論点

○従前からの指摘事項が改善されるなど評価できる点がある一方、答弁などで説明した改正の趣旨にそぐわない点があるほか、DXやスマートシティ推進における責任の所在など組織運営上の問題が複数あり、市民サービスの問題を優先的に解決すべきと考える。

総合計画特別委員会が第2期基本計画を審査中

「総合計画」は、市自治基本条例に基づき策定される、まちづくりの基本指針を示す計画です。その内容は、市のビジョンを示す「基本構想」と行政運営のプランを示す「基本計画」で構成されています。

現在の第6次総合計画第1期基本計画の計画期間が令和5年度で終了することから、今回、同計画第2期基本計画が策定されることとなりました。

なお、本市では「生駒市の市行政に係る重要な計画の議決等に関する条例」を定め、市行政の指針を定める重要な計画については、計画の策定段階において、市議会にその経過を報告することと義務付けるとともに、市政の根幹となる計画である「総合計画」については、策定に際して議会の議決を経ることを義務付けています。

市議会では、「総合計画」の策定に際して、令和5年6月に特別委員会を設置して、市総合計画審議会での審議状況をふまえ、適宜報告を受け、調査を行っています。

今後は、パブリックコメントで出された意見、市議会の意見などをふまえた最終案が議案として、3月議会に提案される予定です。

令和6年4月からの行政組織について	
	デジタルイノベーション推進課（部に属さない）
経営企画部	
総務部	
財務部	
地域活力創生部	
福祉部	
子育て健康部	
建設部	
都市整備部	
上下水道部	
教育部	
生涯学習部	
消防本部	

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

12月
4日～6日

定例会

掲載以外の質問内容もありますので、

ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

質問者数 14 人

災害時の対応について

高杉千代子議員（無会派）



問 要配慮者である妊産婦に対し、安心して出産するために妊産婦などの避難所を定めておく必要があると思うが、市の見解は。

答 災害が発生した場合でも、急に分娩されるということではないため、一般の避難所か一般避難所の中の要配慮者スペースで過ごしていただくことを想定している。もし、病院での対応が必要となった場合、通院先の産科・助産院または救護病院へ医療をつなぐことを考えている。

問 災害時の環境変化にとれない、持病の悪化につながると言われているが、避難所に来られた方の情報はどうのように把握し、活用するのか。

答 世帯ごとに避難者名簿を作成することで情報を把握し、避難所の入退所、支援物資の数量把握および配慮事項の確認などに活用することを考えている。

問 本市は、多職種の団体や事業所と災害協定を締結しているが、どのような連携を行っているか。

答 令和5年3月現在、106の災害協定を締結しており、協定先と合同で防災訓練の実施、市民向けの防災啓発および災害時の連絡先の交換など、万が一に備えていただいている団体や事業所もある。

公共施設のマネジメントについて

神山さとし議員（無会派）



問 令和6年度中に対応が必要な学校の修繕を5年先延ばす予定だが、外壁の破損で子どもたちの命に危険を及ぼすことも考えられる。安全上に問題がある個別施設計画のD評価箇所は、必ず令和6年度中に修繕していただきたいがどうか。

答 学校による日常点検や建築基準法による安全点検を実施し、安全上問題があると判断した場合は、早急に対応していく考えである。

問 大阪市はESCO事業の導入で、公共施設の光熱水費を27億円以上、二酸化炭素を5万2千トン削減している。診断は無料で、改修費用は削減した光熱水費で賄えるESCO事業を本市も導入すべきではないか。

答 ESCO事業で効果が見込まれるのは、一般的に空調や照明などエネルギー消費量が大規模な施設である。本市は、比較的小規模な施設が多いため、削減効果を検証していく必要があると考えている。

問 公共施設マネジメントによる市民ニーズの反映と向上する市民サービスについて、市民や関係者に広く周知して理解を深めるべきではないか。

答 市民の理解をより深めるために、公共施設マネジメントの情報を継続的に周知することを検討したい。

奨学金返還支援制度について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）



問 学びたい人が、経済的理由などにより、進学をあきらめることのない社会構築を目指す取組の一環として、奨学金返還を肩代わりする「奨学金返還支援制度」が2015年から実施されている。一定期間在住し、就職するなどの条件を満たせば、対象者の奨学金返還を自治体が支援する制度を、全国615市町村が導入しており、若者の市内定着が課題の本市としても導入すべき制度と考えるがどうか。

答 大学進学のため奨学金制度を、約半数が活用しているが、返還が経済的に負担となっている。県内の状況として、県は、理工系学生の県内就職の促進、定着を図るため、県内製造業者への補助、4市町村が一定の条件のもと、奨学金返還制度を導入していることを確認している。

本市でも、施策の目的、対象者の国の制度の活用などについて、更に検討する必要がある。他の自治体を参考とし、より良い制度となるよう調査研究し、協議を行っている。

他の項目

● 職員の定年引上げおよび管理監督職務上限年齢制（役職定年制）への移行について

転入促進につながる取組について

中尾節子議員（無会派）



問 転入者を増やすためには、市外の人たちに市の魅力を知ってもらう、移住先として選んでもらうことが大切だと考えるが、受入れの住宅環境の整備についておまな取組は。

答 令和3年に実施した転入者アンケートで、新婚世帯は、賃貸共同住宅を、子育て世帯は、戸建て住宅を好むことが判明し、中古住宅の流通に加え、戸建住宅の賃貸供給措置や既存の賃貸共同住宅の流通促進に取り組んでいる。

また、移住する方が円滑に住まい探しを行えるように、ワンストップのオンライン移住相談を実施している。

問 職住近接を推進しているが、今後どのように取り組んでいくか。

答 エリアや業種を限定しない企業誘致や創業支援が必要であり、現在実施している各種補助金や創業支援策と併せて進めていきたい。

問 多くの人が集まる大阪・関西万博において、生駒市の認知度を上げるためにどのような取組をするか。

答 自治体共同企画への参加や、東大阪市との連携事業を検討している。

また、県の万博推進室を通して県内市町村と連携しながら、会場での出店やPRに取り組んでいきたい。

都市拠点としての「生駒駅周辺の再構築」について

福中眞美議員（凛翔・絆）



問 生駒駅周辺を、公共交通の利便性に優れ、市民・事業者・行政の様々な活動の拠点とするための、市内外から来街動機をつくる機能導入や誘致について、どのような考えか。

答 生活便利機能、市民交流や活動の場、居心地の良い公共空間などの導入を考えている。将来的には、地権者の意向も確認し、検討していく。

問 生駒駅南口エリアには、コミュニティセンターがあり、1階は人が集まる居場所にすべきだと考えるが、どうか。

答 コミュニティセンターの1階は、行政機能の再配置や集約化など活用 の在り方を検討する中で、交流機能の確保も含め、活用方法をまとめていきたい。

問 たけまるホールの建て替えを含めた複合施設や公的サービス施設、ホテル誘致などについて市の見解は。

答 たけまるホールは、維持の方針であるが、宿泊施設の誘致は、観光消費増加のため重要な要素と認識しており、可能性を検討している。

他の項目

● 地域活性化の拠点形成としての「道の駅」について

児童虐待について

伊木まり子議員（無会派）



問 平成20年度と28年度の虐待相談対応件数（虐待案件の数）は。

答 平成20年度は、242件、平成28年度は、575件（新規233件、継続342件）であった。

問 令和4年度の虐待案件781件（新規272件・継続509件）に対応している家庭相談員は何人か。

答 781件に対して、7人の家庭相談員で対応をしている。

問 児童虐待を未然に防止するため、機能として設置を検討している「子ども家庭センター」とはどのようなものか。

答 子育て支援総合センターが担う機能と健康課が担う母子保健の機能を一体的に提供するものが、子ども家庭センターと位置付けられる。

問 奈良県では児童虐待防止を目的として、平成26年度に「児童虐待事例調査・分析事業」が実施された。本市においても案件を調査・分析し、未然防止のためにどのような対策を行うか検討してはどうか。

答 個々のケースの要因を分析し、未然防止につながる取組を行うことは難しい状況だが、事例を通じて今後の対応にいかすとともに、研究機関との連携などについて、調査研究する余地はあると感じている。

小中学校の熱中症対応などについて

辰巳綾子議員（日本維新の会）



問 この夏、熱中症の疑いで保健室を利用した子どもの人数は。

答 保健室に来室した際に、発熱・頭痛・嘔吐・けがなどの症状については記録しているが、熱中症疑いを一つの項目として記録していないため、把握していない。

問 各学校で記録している発熱・頭痛および嘔吐の人数は。

答 小・中学校合わせて発熱は953人、頭痛は1719人、嘔吐は396人である。

問 体育館のエアコン設置について、どのように調査・研究を進めるのか。

答 費用の積算や、それにかかる補助の確認を、先進地の取組などを参考に進めていきたい。

問 物価の高騰や、体育館は災害時に避難所になることをふまえ、エアコン整備を早く進めることが大切だと考えるが。

答 様々な課題があるなかで、どのような施策に優先的に財源を投入すべきか、市全体で考えていかなければならない。エアコン設置には多大な費用がかかることから、慎重に検討を進めている。

他の項目

● 給食無償化について



がんの早期発見・早期治療を目指して

がん予防とアピアランスケアについて
梶井憲子議員（日本維新の会）



問 がんの早期発見には、がん検診の受診率を上げることが重要とされているが、乳がん検診の対象年齢の引下げや、自己負担額の見直しについての検討は。

答 自己負担額の設定は、非常に重要なことであり、受診率の向上につなげるための料金設定を考えていきたい。

問 小中学校における「がん教育」のほか、「がんを正しく知ること」について、今後の取組は。

答 中学校では、保健体育でがんとその予防という単元で、がんが身近な病気であることやがん検診の重要性などを学習している。

小学校では、生活習慣病の予防や喫煙、飲酒の害の項目で、がんのリスクや予防について学習している。

問 がん治療にともなう外見の変化をサポートするアピアランスケアの取組として医療用ウィッグなどの購入費助成を行うことについて市の考えは。

答 令和5年度から、奈良県の支援事業において、市町村に対する補助制度が創設されたことから、令和6年度から補助を開始するため、補助額などについて、現在検討を進めている。

AED（自動体外式除細動器）の設置と更なる活用について
山下一哉議員（生駒市議会公明党）



問 休日や夜間に使用することも想定し、学校や生涯学習施設など、屋外に設置することが適している公共施設については、保管ボックスで屋外に設置する考えはないか。

答 基本的には、その施設利用者に對する機器として設置しているが、より効果的な設置場所を、設置者、指定管理者と協議して検討していきたい。

問 女性傷病者へのプライバシーに配慮した取組として、AEDの箱の中に三角巾と、その使い方のリーフレットを設置するべきと考えるが、見解は。

答 女性のプライバシー保護の観点から、三角巾などを配備することは有効と考えており、市役所、福祉健康部所管の施設、学校や生涯学習施設に設置するAEDに対応していきたい。

問 救急講習の参加者数は、どのように推移しているか。

答 平成26年度から令和元年度まで、目標値である2640人を上回っている。

他の項目

● 献血教育について

生涯を通じた国民皆歯科健診の実現について
森雄亮議員（凜翔・絆）



問 母子保健法に基づき実施が義務付けられている3歳児歯科健康診査において、受診率の低い要因は。

答 育児相談と同時に実施する集団健診であること、また、対象者の60%が保育園などに在籍しており、毎年度、ほぼどの園でも歯科健診が実施されていることが要因と考えている。

問 3歳という大切な時期に、歯科医師による歯科健康診査の受診率を高めることが早急の課題では。

答 本市では、小児科医による個別の3歳6カ月健診時に歯科健診も併せて実施し、異常がある場合は、歯科医を受診いただく体制である。

問 国民皆歯科健診の実現に向けた具体的な歯科健診の実施方法は。

また、国の令和6年度予算を活用できないか。

答 現在、国の具体的な方針が示されていないため、引き続き、歯科健診の受診に向けた啓発に努めるとともに、国の方針が示された際には、国民皆歯科健診の実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。

また、国の令和6年度予算については、どのような内容で予算成立するのか情報を得ながら、その内容を精査していきたい。



生駒駅周辺の開発に伴う諸課題について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 生駒駅周辺でマンション建設が相次いでおり、人の流入に対する受入れ環境の整備と新たなコミュニティ形成が求められているが、今後の見通しと課題は何か。

答 転入され、マンションへ入居される方の自治会加入率が低く、既存のコミュニティ内で新旧の住民のつながりがなく、課題である。そのため、自治会では、加入案内の配布を行い、市では転入時にチラシを配布することで、支援を行っている。

問 教育、保育、医療を含めた幅広い子育て環境の整備の見通しは。

また、夏の学校のプール開放の要望についてはどう対応するのか。

答 生駒駅周辺は、保育ニーズが高いことから、引き続き小規模保育所などを整備するとともに、保育士確保策を進める必要がある。

教員で対応ができないため、仮にプールを使用する場合、管理問題を整理する必要がある。

問 生駒駅南におけるまちづくりとの関係や活用はどうか。

答 分譲と賃貸マンションの立地は、多世代の入居が見込まれることや多様な商業テナントの立地が誘発されることで、エリアの活性化につながると考える。



滞納処分の執行停止の通知をしなかったことへの説明は

塩見牧子議員（無党派）

問 滞納処分を一時執行停止する際、滞納者に対して通知する義務があるにもかかわらず、市は通知の送付を怠っていたことが決算審査で判明した。なぜ通知しなかったのか。

答 法では、通知手法が明記されていないことから総合的に判断し口頭による通知を選択していたが、事務処理要綱を策定し、文書通知を実施するなど運用の改善を行った。

問 地方税法の通知義務の趣旨を市はどう認識しているか。

答 滞納処分の不安を解放し、資力回復の機会を与えることと解し、口頭での説明や催告書の発送停止など、出来る限り丁寧に対応している。

問 滞納者の生活再建の機会を奪っていたかもしれないが、市民に対して説明、謝罪をすべきではないか。

答 滞納処分の執行停止は適切に実施しており、法的に事務処理が無効ではなく、市と市民に損害を与えたものではないことから、謝罪などが必要な案件ではないと考えている。

他の項目

●附属機関および懇談会等の取扱いについて

●市政顧問の委嘱について



大規模災害への対応について

改正大祐議員（凜翔・絆）

問 8月の台風7号で公共交通機関が運転を見合わせたことにより、出勤に影響を受けた職員のうち61名に特別休暇が付与された一方で、タクシーや徒歩で出勤している職員がいた。

このような運用で職員の士気は下がらないのか。

答 災害時には職員自身の被災など、いろいろな困難に直面するため、それに応じて、場合によっては特別休暇の扱いになるようなケースも考えられる。

また、市民の生命・身体および財産を保護するという地方公務員の責務をしっかりと自覚し、万が一の際にどのように自分が対応しなければならぬのか、その使命と自覚と役割について、繰り返し伝えていく必要がある。

問 過去、災害時に市内在住の職員が多いほうが好ましいとの答弁があった。現在、全職員の内、市内在住の割合は。

答 現在の職員の割合では41・5％となっている。

他の項目

●ハラスメント対応のその後について



高齢者が住みやすいまちづくりについて

芦谷真治議員（日本維新の会）

問 今後の本市の高齢化や過疎化が進んだ時に、住宅地において、移動販売スーパールの拡充は必要不可欠と思うが現状と課題を問う。

答 移動販売のニーズもあると思うが、ネット通販など多様なサービスが存在することから、行政で対応すべき事項があれば事業者と連携し、対応について検討する。

問 移動販売スーパールの現地での状況やアットホームな雰囲気などは、把握されているか。

答 移動販売を通じて、人と人の交流が生まれ、福祉的な効果について認識するとともに、移動販売を利用している自治会に、職員が視察を行うことで状況を把握している。

問 ならコープとは、地域における見守り活動に関する協定を締結しているが、同社と包括連携協定を結ぶ考えはあるか。

答 昨年、包括連携協定の話があり、同社の都合により、協議を中断していたが、改めて公民連携窓口にお話しをいただいていることから、前向きに協定の締結について検討したい。

他の項目

●保育料の無償化について

委員会視察報告

経済建設委員会

地域公共交通について調査するため、10月31日に静岡県富士市、11月1日に静岡県浜松市を視察しました。



厚生文教委員会

子育て支援について調査するため、10月24日に千葉県松戸市、10月25日に東京都墨田区を視察しました。



総務市民委員会

災害にかかる情報発信・広報について調査するため、10月31日に福岡県朝倉市、11月1日に熊本県熊本市を視察しました。



絵画を展示しています

生駒市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。
市洋画協会および市日本画協会の協力により、両会員の絵画を展示しております。
みなさまからは、気軽に芸術作品に触れることができ、心が和むなど大変ご好評をいただいております。どうぞお気軽にお立ち寄りください。

議会のうごき

12月						11月					
20日	19日	15日	13日	12日	11日	6日	5日	4日	29日	22日	9日
広報広聴委員会	予算委員会	12月定例会本会議	全員協議会	議案説明会	議会運営委員会	議会改革特別委員会	総合計画特別委員会	議案説明会	議会運営委員会	議会改革特別委員会	総合計画特別委員会

3月定例会の会議の予定

電話は、議会事務局（741-1111・内線5061）までお問い合わせください。
電話でお確かめください。

これからの会議



1月	12月
12月10日	22日
12月12日	27日
議会改革特別委員会	予算委員会
広報広聴委員会	12月定例会本会議
	議員初出式

2月22日(木)13時	議案説明会
29日(木)10時	議会運営委員会
13時	全員協議会
3月5日(火)10時	本会議
6日(水)10時	本会議
7日(木)10時	本会議
8日(金)10時	本会議
12日(火)10時	経済建設委員会
13日(水)10時	厚生文教委員会
14日(木)10時	総務市民委員会
18日(月)10時	予算委員会
22日(金)10時	本会議

議会の傍聴にお越しください

市議会の活動状況を知るために、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会、議案説明会および全員協議会を傍聴することができます。議員の活動などを知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくだけで傍聴することができます。

傍聴の受付は、会議開催当日の先着順（各会議の傍聴の定員を超えた場合は別室での中継視聴）となり、受付開始時間は午前8時30分です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

〈傍聴定員〉

● 本会議：一般傍聴席48人、報道関係者席13人

● 常任委員会、特別委員会、議案説明会、全員協議会：傍聴席12人

● 議会運営委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会：傍聴席8人

「いこま市議会のうごき No.156」アンケート結果

「いこま市議会のうごき No.156」で実施したアンケートの結果（一部）をお知らせいたします。

【問】「いこま市議会のうごき」で関心のある記事は何ですか。（複数回答可）



（※ 総回答数に対する割合）

【自由記述（一部抜粋）】

「いこま市議会のうごき」について、ご意見・ご要望や読んでみたい記事があればお書きください。

- ・分野ごとの施策に対する市議会の対応を知りたい。
- ・審議の背景が各議員さんの意見だけしか見えない。
- ・子ども未来基金繰入金の活用分野としてどういったものを想定しているか市民に具体的に明示してほしい。

※ 詳細は市議会のホームページをご覧ください。

編集後記

能登半島地震において被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。生駒市議会では、生駒駅周辺で能登半島地震に対する義援金募金活動を行いました。微力ではありますが、被災者救援の一助となれば幸いです。さて、1月8日に二十歳のつどいが開催され、生駒市議会議員一同も来賓として、出席いたしました。今年は、昨年までの分散開催を終了し、久しぶりの1会場1部制となりました。二十歳のみなさま方が一同に集まった結果、たけまるホールは2階席まで満席となり、大変な熱気に包まれていました。新年から暗いニュースが続いていたなかで、久しぶりに未来への希望を感じた日となりました。

「いこま市議会のうごき」アンケート

今後の参考にさせていただくため、アンケートにご協力をお願いします。

回答方法 締切：2月15日(木)

【インターネット】 <https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsform/enquete.php?id=2601>

【F A X】 0743-74-9481

【郵便】 〒630-0288 生駒市東新町8番38号 議会事務局あて

※ 郵便の場合は、下のアンケートに記入のうえ切り取っていただき、はがきに貼り付けるか、封筒に入れて郵送してください。



「いこま市議会のうごき No.157」質問項目と回答

問1 年代をお伺いします。

- A 18歳未満 B 18～39歳 C 40～64歳
D 65～79歳 E 80歳以上

問2 市政に関心のある事柄はありますか。（複数回答可）

- A 住んでいる地域の現状・課題について
B 市の計画について
C 公共施設やサービスについて
D 税金の使われ方（予算・決算）について
E 学校教育・社会教育・子育てについて
F 5年後のまちの姿について
G その他（ ）

問3 生駒市議会の活動などの情報はどこから入手していますか。（複数回答可）

- A いこま市議会のうごき B 市議会ホームページ
C 市議会議員 D インターネット議会ライブ中継
E 新聞 F その他（ ）

問4 「いこま市議会のうごき」について、ご意見・ご要望や読んでみたい記事などがあればご自由にお書きください。

令和5年12月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党		公明党		凛翔・絆					維新		無	無	無	無	無	無	無				
		浜田 佳資	竹内ひろみ	恵比須幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	福中 眞美	吉村 善明	片山 誠也	改正 大祐	森 雄亮	橋本 宏淳	梶井 憲子	辰巳 綾子	芦谷 真治	伊木まり子	塩見 牧子	神山さとし	加藤 裕美	中嶋 宏明	中尾 節子	高杉千代子
生駒市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	○	○	○	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○
県域水道一体化における「情報公開」を求める請願書	不採択	○	○	○	○	○	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	●

◎議長（吉村善明）は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。

◎会派名：共産党（日本共産党）、公明党（生駒市議会公明党）、維新（日本維新の会）、無（無会派）

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）
- ・市長専決処分の報告について（損害賠償の額の決定について）
- ・令和5年度生駒市一般会計補正予算（第6回）
- ・令和5年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）
- ・令和5年度生駒市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）
- ・生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び生駒市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び生駒市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市教育委員会委員の定数を定める条例を廃止する条例の制定について
- ・生駒市生涯学習施設条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・町の区域の変更について
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・令和5年度生駒市一般会計補正予算（第7回）
- ・令和5年度生駒市病院事業会計補正予算（第3回）
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市清掃センター基幹的設備改良工事変更契約の締結について
- ・食品ロス削減への国民運動の更なる推進を求める意見書（案）